

2022年度
明治大学政治経済学部
グローバル型特別入学試験

総合（日本語）問題

（注意）

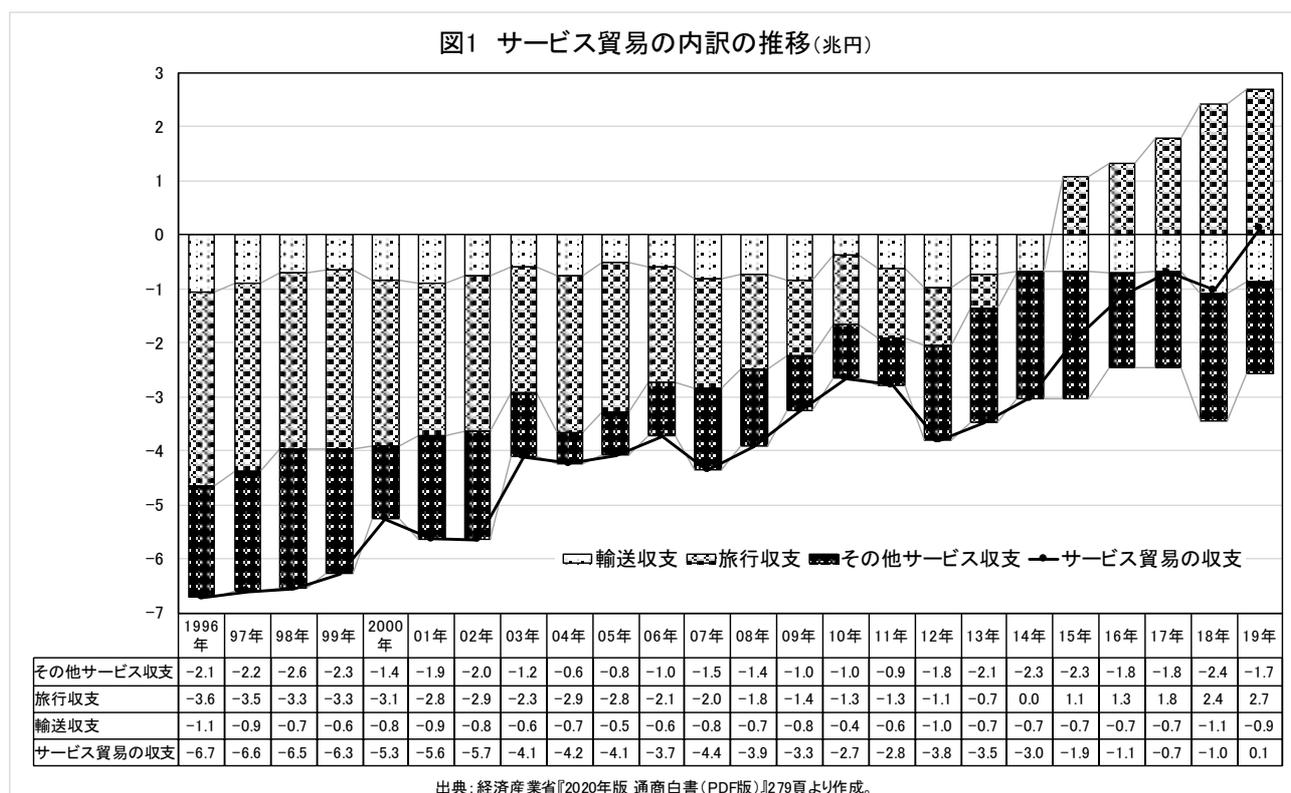
1. 問題は設問1～設問3の3問で、計4ページあります。
2. 解答はすべて別紙「解答用紙」に記入して下さい。
3. 受験学科、氏名を「解答用紙」の所定欄に記入して下さい。
4. 試験時間は90分です。

※ この問題用紙は必ず持ち帰ること。

設問 以下の文章及び図は、経済産業省 通商政策局『2020年版 通商白書』を参考に作成したものである。これを読み、設問に答えなさい。なお、文末に用語解説を掲載してあるので参照すること。

第2次世界大戦以降、今日に至るまでの日本経済は、世界経済とのつながりを深める中で、グローバル化の進展と自由貿易の恩恵を受けながら、成長を遂げてきた。特に、1985年のプラザ合意以降、日本のドル建てGDPは急速に円高に推移したために増加したことから、1993年には世界のGDPの約18%を占めた。財貨（物）の貿易額も1980年から急増し、一時減少することもあったが、再び拡大傾向にあり、日本経済を支えている。また、日本の貿易の相手国も変遷してきた。品目別では一般機械、輸送用機器の輸出割合が高く、電気機器の割合は減少傾向にある。

その一方で、テレコミュニケーションやIT、ビジネス・サービス、旅行サービス、金融・保険、運輸などのサービス貿易も拡大しており、日本のサービス貿易の収支（輸送収支、旅行収支、その他サービス収支の合計）は2019年に初めて黒字化した（図1参照）。

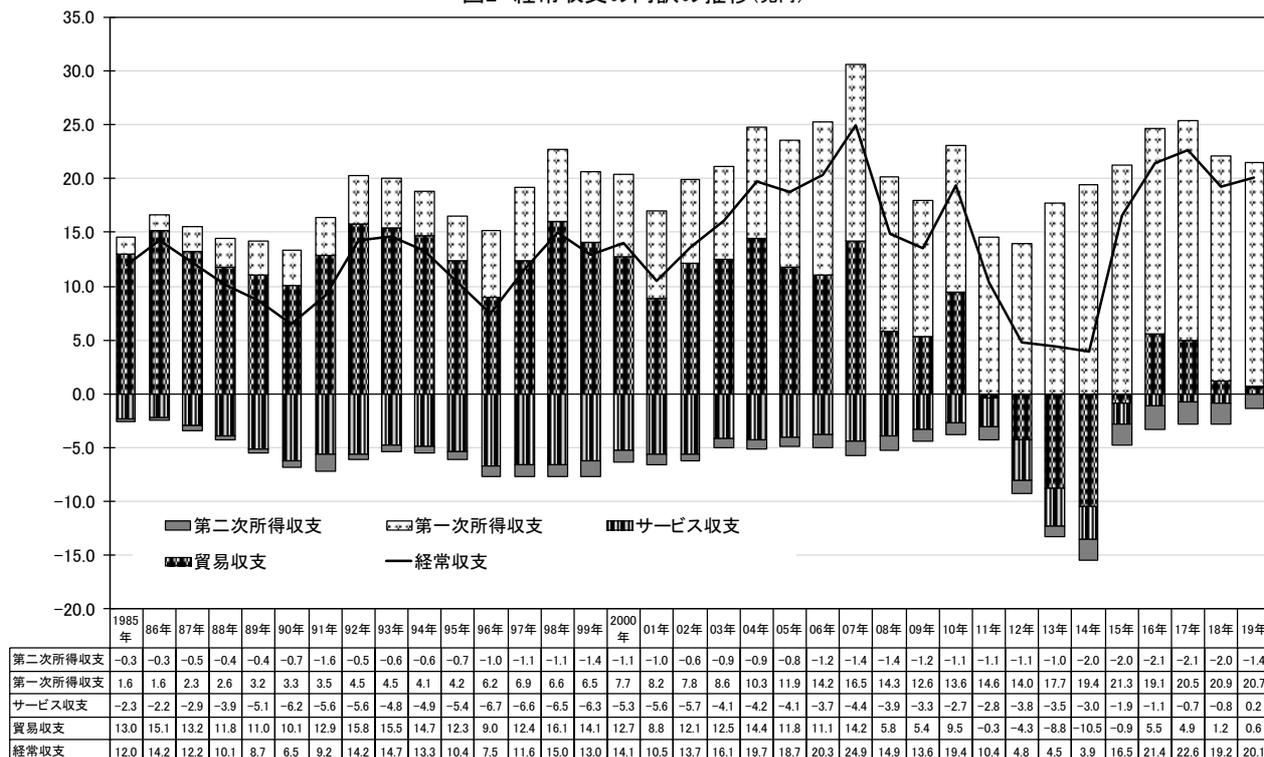


なお、世界貿易機関（WTO）によればサービス貿易には、①国境を超える取引（ある国の提供者から他の国の消費者へサービスが提供される取引のことで、インターネットを使って外国のコンサルタントに指導を受ける場合などがある）、②海外における消費（ある国のサービスの提供が他の国から来訪した消費者に対して行われる取引のことで、海外旅行で

訪問先国におけるサービスを利用する場合などがある)、③業務上の拠点を通じたサービス提供(ある国のサービス提供者が他国にある自社の拠点を通じてサービスの提供が行われる取引のことで、海外の修理工場で他国の航空機の修繕を行う場合などがある)、④人の移動によるサービス提供(ある国のサービス提供者が人材を他国に派遣してサービスの提供が行われる取引のことで、外国人アーティストを招聘し、娯楽サービスを提供してもらう場合などがある)、以上4つの形態があるとされている。

ちなみに、「海外における消費」には、インバウンド(自国を外国人が訪れる旅行=輸出)とアウトバウンド(自国から外国に出かける旅行=輸入)がある。近年、日本へのインバウンドは拡大傾向にあり、その結果、日本における訪日外国人による消費が増加したことで、旅行収支が赤字(マイナス)から黒字(プラス)に転じた。なお、このインバウンド拡大の背景には、ビザ取得要件の緩和、免税措置の拡大、円安基調、近隣諸国の観光旅行の緩和や解禁などの取組がある。

図2 経常収支の内訳の推移(兆円)



備考：第一次所得収支は対外(外国にある)金融債権・債務から生じる利子・配当金を指す。第二次所得収支は移住者と非移住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかわる収支状況を示す。
 出典：経済産業省『2020年版 通商白書(PDF版)』282頁より作成。

ところで、日本企業は1990年代以降、海外、特にアジア地域へ製造業の拠点を移し、生産活動を開始し、日本とアジアの各国での生産ネットワークが拡大していった。地域別では、欧州、北米、アジアへの対外直接投資残高が大きい。特に、近年アジア向けの対外直接投資残高が拡大しており、これはアジアの高い成長力を日本企業が取り込んでいるのである。ちなみに、日本のアジア向けの直接投資残高は、2010年代以降、非製造業の投資額

が堅調に増加し、日本企業の中国・ASEAN4 への企業進出数は、製造業・非製造業ともに増加している。

このように、日本の世界とのつながりが増す中で、日本の稼ぎ方に変化が見られる。1985年以降から近年までの日本の経常収支（貿易収支^{※1}、サービス収支^{※2}、第一次所得収支^{※3}、第二次所得収支^{※4}の合計）を見ていくと（図2参照）、貿易収支は黒字基調で推移してきたが、貿易黒字は2000年代後半以降に縮小し、2010年代前半に貿易赤字となることもあった。

また、第一次所得収支は2011年以降、日本の経常黒字を支えている。これはアジアを中心とした生産ネットワークの構築、直接投資の拡大を反映したもので、高成長を続けるアジアの成長を日本が取り込み、貿易による経常黒字から投資による経常黒字への変化、つまり貿易立国から投資立国への変化を示すのである。

さらに、現在ではデジタル技術の進展と情報通信技術の発展によって、国境を越えたバーチャルな人の移動が可能となった。その結果、個人単位で業務の分離が起こり、遠隔地に立地する人との間でサービス分野も含めて分業される時代が始まりつつある。

歴史的にサービス業や専門職は、職務上、直接顔を合わせる必要があったが、デジタル技術と情報通信技術によって、国境を越えた結びつきを深めつつある。つまり、個人から労働サービスが物理的に分離される可能性がある。例えば、先進国の専門家と途上国の労働者が遠隔で結びつく「バーチャル移民」がサービス分野で発生する。それは、先進国の多くの下働きの仕事から専門的な仕事までを、途上国の労働者や専門家が行うようになるということである。また、反対に先進国の専門家は、自分の才能をより広範囲に応用できるようになることが予想されている。

具体的には、アメリカのシリコンバレーに本拠を置くベンチャー企業の専門家は、新しいソフトウェアの企画や設計をする一方で、インドや中国の専門家にソフトウェアのプログラムを組んでもらう業務を発注するといった仕事の形態がすでに構築されている。こうした業務のやり取りは、インターネットを介して行われている。

あるいは、日本のある中小製造業では、日本国内で雇うことが難しい途上国の理工系大学院を修了した学生を自社の現地法人が専門家として雇用し、複雑で難易度の高い製品の開発と設計を行ってもらう。その設計図に基づいて、日本の本社工場では、ベテランの熟練工が製品の生産を行う取組みも、すでに行われているのである。

用語解説

※1「貿易収支」；財貨（物）の輸出入の収支。

※2「サービス収支」；サービス貿易（取引）の収支のことで、その主な項目に輸送（国際貨物、旅客運賃の受取・支払）、旅行（訪日外国人旅行者・日本人海外旅行者の宿

泊費、飲食費等の受取・支払)、金融(証券売買等に係る手数料等の受取・支払)、知的財産権等使用料(特許権、著作権等の使用料の受取・支払)がある。

※3「第一次所得収支」; 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。具体的には、直接投資収益(親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払)、証券投資収益(株式配当金及び債券利子の受取・支払)、その他投資収益(貸付・借入、預金等に係る利子の受取・支払)がある。

※4「第二次所得収支」; 居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況のことで、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等がある。

設問 1: 図 1 のサービス貿易の内訳の推移に基づいて、日本のサービス貿易が黒字化するに至った経緯について、200 字以内で説明しなさい。

設問 2: 図 2 によれば日本の経常収支の黒字が長年維持されてきたが、その内訳の変化と要因について、貿易収支、第一次所得収支、サービス収支の推移に基づいて、300 字以内で説明しなさい。

設問 3: オンライン授業やテレワーク、ネット販売などを支えているデジタル技術と情報通信技術の発展が、今後、グローバル経済における財貨(物)の輸出入やサービス貿易、企業や個人の仕事のあり方や方法などを大きく変える可能性について、あなたの考えを 500 字以内で説明しなさい。